

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月22日

【事業年度】 第9期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社マイフルポイントゴルフクラブ

【英訳名】 MAPLE POINT GOLF CLUB CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若林伸和

【本店の所在の場所】 山梨県上野原市鶴島3600番地

【電話番号】 0554-63-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役支配人 増田敦男

【最寄りの連絡場所】 山梨県上野原市鶴島3600番地

【電話番号】 0554-63-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役支配人 増田敦男

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	523,523	517,547	591,584	569,066	606,793
経常損失() (千円)	61,164	2,146,249	1,718	18,870	35,013
当期純損失() (千円)	97,433	2,171,113	5,558	22,710	38,853
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	普通株式 2,000 優先株式(甲種) 3,006 優先株式(乙種) 1,273	普通株式 2,000 優先株式(甲種) 3,006 優先株式(乙種) 1,273	普通株式 2,000 優先株式(甲種) 3,006 優先株式(乙種) 1,273	普通株式 2,000 優先株式(甲種) 3,006 優先株式(乙種) 1,273	普通株式 2,000 優先株式(甲種) 3,006 優先株式(乙種) 1,273
純資産額 (千円)	5,750,661	3,579,547	3,573,989	3,551,279	3,512,425
総資産額 (千円)	6,090,372	4,069,583	4,168,828	4,162,726	4,563,479
1株当たり純資産額 (円)	1,403,669.41	2,489,226.11	2,492,005.38	2,503,360.43	2,522,787.16
1株当たり配当額 (円)					
1株当たり当期純損失金額() (円)	48,716.68	1,085,556.69	2,779.27	11,355.04	19,426.72
潜在株式調整後1株当たり当期純損失 (円)					
自己資本比率 (%)	94.4	88.0	85.7	85.3	77.0
自己資本利益率 (%)	1.7	46.5	0.2	0.6	1.0
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,588	27,266	14,739	7,254	257,660
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	73,800	49,223	35,773	25,927	26,999
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,465	99,614	37,158	20,147	38,826
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	24,776	47,900	34,546	36,021	305,508
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	41 〔45〕	40 〔31〕	41 〔35〕	42 〔43〕	43 〔55〕

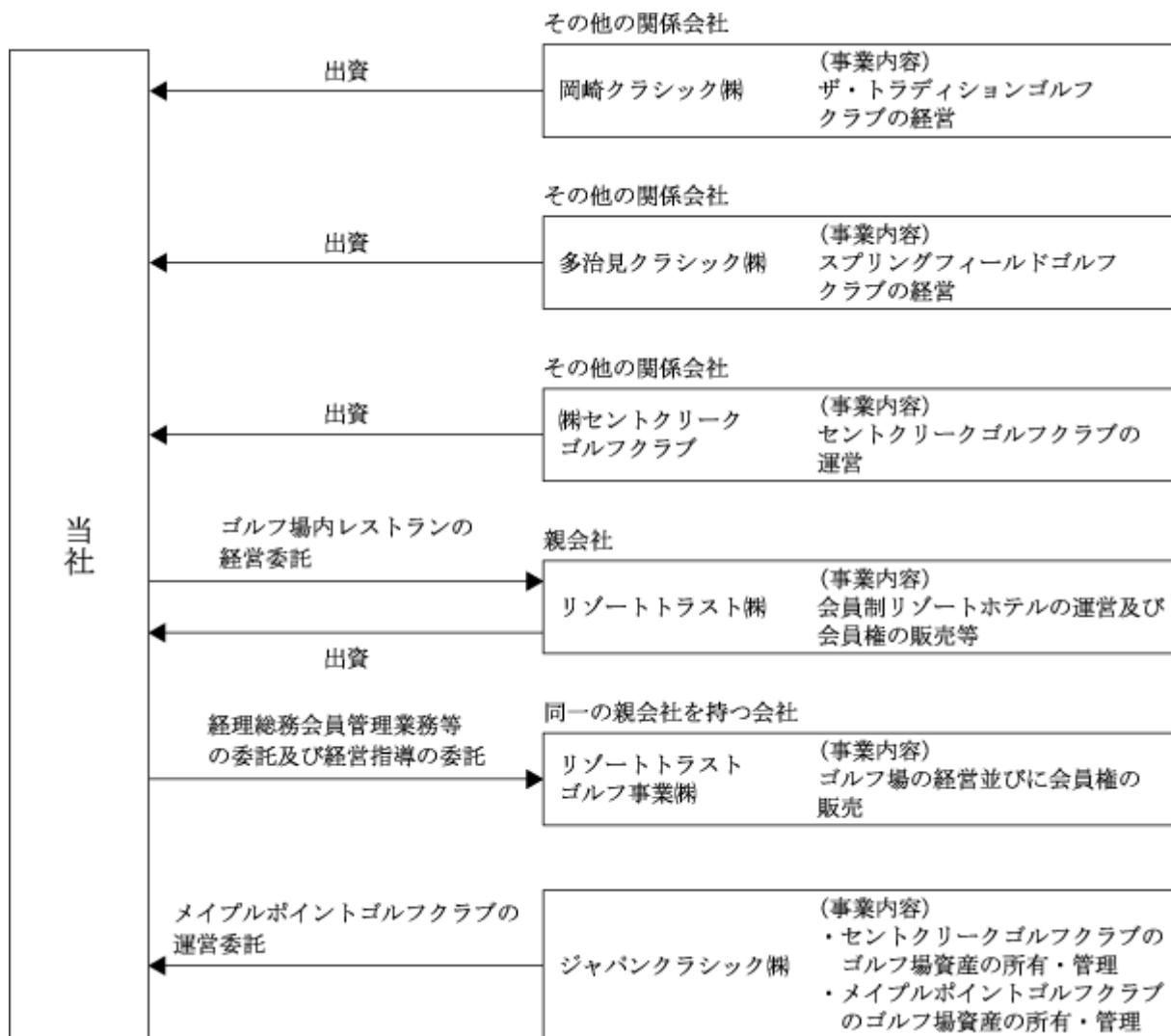
- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載していません。
4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していません。
5 従業員数欄の(外書)は臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の平均雇用人数であります。
6 1 株当たり配当額及び配当性向については、配当を行っていないため記載していません。
7 株価収益率は、当社株式が非上場であり、株価が把握できませんので記載していません。

2 【沿革】

年月日	概要
平成18年 7月21日	マイフルポイントゴルフクラブの運営を目的として、山梨県上野原市に株式会社マイフルポイントゴルフクラブを設立。発行済株式数2,000株、資本金50,000千円とする。
平成18年 9月 1日	ジャパンクラシック株式会社よりマイフルポイントゴルフクラブの運営受託開始。
平成18年12月12日	マイフルポイントゴルフクラブ会員に優先株式を発行し株式会員制を導入した。その際リゾートトラスト株式会社が当社の優先株式を取得し、その他の関係会社となる。
平成19年 7月31日	優先株式100,000千円を第三者割当として発行する。
平成19年12月10日	資本金を50,000千円に減資する。
平成20年 8月 5日	優先株式100,000千円を第三者割当として発行する。
平成21年 4月 1日	リゾートトラスト株式会社が、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」の適用により、当社の親会社となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び親会社(リゾートトラスト株式会社)、その他の関係会社3社(岡崎クラシック株式会社、多治見クラシック株式会社、株式会社セントクリークゴルフクラブ)で構成しております。親会社のリゾートトラスト株式会社は当社ゴルフ場内レストランの運営を行っており、その他の関係会社3社は当社に出資を行なっております。また、ジャパンクラシック株式会社と当社の間では、マイフルポイントゴルフクラブの運営委託契約を締結し、平成18年9月1日より運営を受託しております。



ゴルフ場の概況は次のとおりであります。

ゴルフ場名	マイフルポイントゴルフクラブ
所在地	山梨県上野原市鶴島3600番地
施設	コース：18ホール その他：クラブハウス他諸施設

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(親会社) リゾートトラスト㈱ (注) 1, 2, 3, 4	名古屋市中区	16,977,367	会員制リゾート ホテルの運営及 び会員権の販売 等		8.1 (0.2)	ゴルフ場内のレストラ ンの運営委託 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 岡崎クラシック㈱ (注) 1, 2, 5	愛知県岡崎市	100,000	ゴルフ事業		13.4	役員の兼任 3名
(その他の関係会社) 多治見クラシック㈱ (注) 1, 2, 5	岐阜県多治見市	50,000	ゴルフ事業		13.4	役員の兼任 3名
(その他の関係会社) ㈱セントクリークゴルフクラブ (注) 1, 5	愛知県豊田市	100,000	ゴルフ事業		13.3	役員の兼任 3名

- (注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。
 2 議決権の被所有割合は、議決権を有している優先株式の株数を含めて算出しております。
 3 ()内は、間接被所有割合で内数であります。
 4 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配されているため親会社としたものであります。
 5 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を受けているためその他の関係会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
43 (55)	43.0	11.0	3,946

- (注) 1 従業員数は、就業人数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の平均雇用人数であります。
 3 当社は、ゴルフ場事業単一のセグメント・単一事業部門であるため、ゴルフ場全体での従業員数を記載して
 あります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要に対する反動で個人消費が落ち込んだこと等により、4月以降成長が鈍化したものの、日銀の金融緩和政策や円安の効果等により企業収益や雇用・所得環境が改善し、基調としては緩やかな回復傾向となりました。

ゴルフ業界においては、8月～10月の大雪や台風、1月～2月における記録的な大雪等によりゴルフ場の多くがクローズ等による稼働日数の減少等で来場者数の減少を余儀なくされました。また、ゴルフ場プレー料金の価格競争が激化する等、業界を取り巻く環境は全体として厳しい状況にありました。

このような環境下、当社におきましては「美しいゴルフ場」と「エクセレント・ホスピタリティ」の提供を目指し、コースコンディションの充実及び顧客サービスの向上に努めてまいりました。

会員様には、ゲストの同伴・紹介、更には新設した「プラチナ準会員」の入会のご協力をお願いすると同時に積極的な営業活動を展開してまいりました。

また、8月23日には、当クラブの評価を高め安定集客に資するため、男子プロ・トップアマを対象とした「アートネイチャー杯第4回マイフルカップオープンゴルフトーナメント」を開催いたしました。

上記の結果、当事業年度の来場者数は、37,717人となり、前期比7.8%の増加、前々期比2.6%の増加となりました。コンペ誘致営業が活発であったこと、プラチナ準会員の活性化により売上高は、606,793千円（前期比6.6%増）と飛躍しましたが、「一流のメンバーシップゴルフ場」を目指す中期5ヶ年計画を見据え、準備の1年として、キャディなど人員増、営繕投資、販促強化などにより、販売費及び一般管理費は618,042千円（前期比7.6%増）となり、営業損益は前期に比べ大幅に悪化し、27,863千円（前期、営業損失11,019千円）の営業損失となりました。

この結果、経常損失は35,013千円（前期、経常損失18,870千円）となり、当期純損失は、38,853千円（前期、当期純損失22,710千円）となりました。

なお、当事業年度における預託金会員は24口（正会員のみ）であり、正会員口数の内、株式会員口数の比率は97.3%で前年と同率となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて269,487千円増加し、当事業年度末は305,508千円（前事業年度比748.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は、257,660千円（前事業年度比3,451.7%増）となりました。これは、税引前当期純損失が35,013千円であったこと、未収入金の増加が96,155千円であったこと、前受金の増加が355,314千円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は、26,999千円（前事業年度は25,927千円の減少）となりました。これは、買取預託金債権の取得による支出が2,000千円があったこと、有形固定資産の取得による支出が24,592千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の増加は、38,826千円（前事業年度比92.7%増）となりました。これは、長期借入れによる収入が80,000千円であったこと、長期借入金の返済による支出が24,000千円であったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容実績

ホール数 (H)	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)					当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				
	営業日数 (日)	収容実績(名)			1日平均 来場者数 (名)	営業日数 (日)	収容実績(名)			1日平均 来場者数 (名)
		メンバー	ゲスト	合計			メンバー	ゲスト	合計	
18	317	8,291	26,708	34,999	110.4	340	8,867	28,850	37,717	110.9

(2) 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	前年比(%)	金額(千円)	前年比(%)
ゴルフ場売上	440,080	4.3	490,419	11.4
手数料収入	20,214	12.6	19,045	5.8
名義書換料	36,100	6.0	25,400	29.6
入会金年会費収入	72,672	3.8	71,927	1.0
合計	569,066	3.8	606,793	6.6

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、日銀の金融緩和政策の継続や政府の成長戦略への期待感から、緩やかな回復が継続するものと思われますが、米国の金融緩和政策縮小の動きの他、中国経済の成長鈍化やユーロ圏経済の停滞、原油価格の急激な低下の影響などが懸念されます。

このような見通しの中、当クラブにおきましては、5ヶ年計画を策定し、2015年度よりネット予約によるゲスト予約を撤廃し、同時に会員定数（正1300口、平日500口）を充足することで、経年劣化による設備改修や更新投資への資金、入場者及び年会費増により安定的な運営形態を創造し「一流のメンバーシップゴルフ場」の再構築を目指します。また2015年5月末開催のRTレディリストーナメントの話題性を活用し一層の活性化を図っていきます。設備投資計画としましては、クラブハウス屋上防水工事第3期、第一ロビーカーテン入れ替え、レストラン椅子修繕、カート入れ替え10台、マーシャルナビ導入、カート道修復、せせらぎ水路修繕、噴水2基改修、中庭改修、外壁改修、内壁補修等トーナメントを機会に徹底的に補修設備更新投資を実施し、2015年5月中旬にはすべて完了の予定でございます。

当社は今後更なる経営の長期的安定化を推進し、美しいゴルフ場、最高のコースコンディションの確立と最上のエクセレント・ホスピタリティの提供に全力を傾注してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後共絶大なるご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる、主な事項を記載しております。また、当社として、必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、当社の事業活動を理解する上で重要なと考えられる事項は、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、下記の項目で将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 天候による影響について

ゴルフ場運営においては、天候が来場者数および売上高に大きく影響を及ぼします。また、冬の積雪はコースをクローズせざるを得ず、売上の減少要因となり当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 購入予定の預託金債権について

事業運営に際し、メイプルポイントゴルフクラブの株式会員制への転換に伴い会員から購入する予定であるジャパンクラシック(株)に対する預託金債権については、同ゴルフ場資産に対し根抵当権を設定している保証会社であるメイプルポイントギャランティ(株)の保証を付けることにより、購入した同債権を担保する予定です。なお、今後の経済情勢及び委託者の状況等により同ゴルフ場資産の評価額が変動した場合は、預託金債権の一部につき担保出来ない部分について貸倒引当金を追加計上する必要が生じます。

5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約内容	契約期間
ジャパンクラシック(株)	メイプルポイントゴルフクラブの運営受託契約	平成18年9月1日より 平成28年3月31日まで(注)
リゾートトラスト(株)	ゴルフ場内レストランの運営委託	平成26年4月1日より 平成27年3月31日まで(注)
リゾートトラストゴルフ事業(株)	経理総務業務の委託及び経営指導	平成26年4月1日より 平成27年3月31日まで(注)

(注) 以降1年毎に自動更新いたします。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産合計は、4,563,479千円となり、前事業年度と比べて400,752千円の増加となりました。これは主に現預金が269,487千円増加したこと、未収入金が96,155千円増加したこと、有形固定資産が22,501千円増加したこと等によるものです。

負債合計は、1,051,054千円となり、前事業年度と比べて439,606千円の増加となりました。これは主に前受金が355,314千円増加したこと、長期借入金が60,000千円増加したこと、未払金が28,945千円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、3,512,425千円となり、前事業年度と比べて38,853千円の減少となりました。これは当期純損失を38,853千円計上したことによるものです。

(2) 経営成績

ゴルフ業界においては、8月～10月の大雪や台風、1月～2月における記録的な大雪等によりゴルフ場の多くがクローズ等による稼働日数の減少等で来場者数の減少を余儀なくされました。また、ゴルフ場プレー料金の価格競争が激化する等、業界を取り巻く環境は全体として厳しい状況にありました。

このような環境下、当社におきましては「美しいゴルフ場」と「エクセレント・ホスピタリティ」の提供を目指し、コースコンディションの充実及び顧客サービスの向上に努めてまいりました。

会員様には、ゲストの同伴・紹介、更には新設した「プラチナ準会員」の入会のご協力をお願いすると同時に積極的な営業活動を展開してまいりました。

また、8月23日には、当クラブの評価を高め安定集客に資するため、男子プロ・トップアマを対象とした「アートネイチャー杯第4回マイフルカップオープンゴルフトーナメント」を開催いたしました。

上記の結果、当事業年度の来場者数は、37,717人となり、前期比7.8%の増加、前々期比2.6%の増加となりました。コンペ誘致営業が活発であること、プラチナ準会員の活性化により売上高は、606,793千円（前期比6.6%増）と飛躍しましたが、「一流のメンバーシップゴルフ場」を目指す中期5ヶ年計画を見据え、準備の1年として、キャディなど人員増、営繕投資、販促強化などにより、販売費及び一般管理費は618,042千円（前期比7.6%増）となり、営業損益は前期に比べ大幅に悪化し、27,863千円（前期、営業損失11,019千円）の営業損失となりました。

この結果、経常損失は35,013千円（前期、経常損失18,870千円）となり、当期純損失は、38,853千円（前期、当期純損失22,710千円）となりました。

なお、当事業年度における預託金会員は24口（正会員のみ）であり、正会員口数の内、株式会員口数の比率は97.3%で前年と同率となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

事業運営に際し、マイフルポイントゴルフクラブの株式会員制への転換に伴い会員から購入する予定であるジャパンクラシック㈱に対する預託金債権については、同ゴルフ場資産に対し根抵当権を設定している保証会社であるマイフルポイントギャランティ㈱の保証を付けることにより、購入した同債権を担保する予定です。なお、今後の経済情勢及び委託者の状況等により同ゴルフ場資産の評価額が変動した場合は、預託金債権の一部につき担保出来ない部分について貸倒引当金を追加計上する必要が生じます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の資金状況は、現金及び現金同等物が前事業年度末に比べて269,487千円増加し、当事業年度末は305,508千円(前事業年度比748.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、257,660千円(前事業年度比3,451.7%増)となりました。これは、税引前当期純損失が35,013千円であったこと、未収入金の増加が96,155千円であったこと、前受金の増加が355,314千円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、26,999千円(前事業年度は25,927千円の減少)となりました。これは、買取預託金債権の取得による支出が2,000千円があったこと、有形固定資産の取得による支出が24,592千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は、38,826千円(前事業年度比92.7%増)となりました。これは、長期借入れによる収入が80,000千円であったこと、長期借入金の返済による支出が24,000千円であったこと等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資は、40,492千円となりました。主として茶店改修工事、カート道路舗装工事、カート10台の取得等によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業 員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	コース勘定	リース資産	合計	
マイフルポイント ゴルフクラブ (山梨県上野原市)	ゴルフ場	39,913	13,689	4,483	0	68,850	126,937	43 〔55〕

(注) 従業員数欄の〔外書〕は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。

当社が運営を受託しているマイフルポイントゴルフクラブのゴルフ場施設はジャパンクラシック株式会社が所有・管理しており、その設備内容は以下の通りです。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	立木	コース勘定	土地 (面積千m ²)	合計
マイフルポイント ゴルフクラブ (山梨県上野原市)	ゴルフ場	575,515	9,089	20,477	432,995	2,342,281	830,591 (1,279)	4,210,951

(注) ジャパンクラシック㈱に対し管理手数料として減価償却費等相当額100,000千円を支払っております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
マイフルポイント ゴルフクラブ (山梨県上野原市)	ゴルフ場 人工芝撤去舗装工事	67,000	0	借入金	平成27年 3月	平成27年 5月

(注) 上記の金額に消費税は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000
優先株式（甲種）	10,000
優先株式（乙種）	4,000
計	20,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,000	2,000	非上場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式(注) 1, 5
優先株式(甲種)	3,006	3,006	同上	完全議決権株式であり、優先 的配当を受ける権利を有する 株式(注)2, 4、5
優先株式(乙種)	1,273	1,273	同上	無議決権株式であり、優先的 配当を受ける権利を有する株 式(注)3, 4、5
計	6,279	6,279		

(注) 1 普通株式の内容

- (1) 完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。
- (2) 普通株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。

2 甲種優先株式の内容

- (1) 普通株式を有する株主に優先して、1株につき年100円の優先配当金を受ける。但し、優先配当金の全部または一部が支払われないときであっても、その不足分は翌事業年度以降に累積しない。
- (2) 優先配当金が支払われた後の残余の剰余金に対しては、配当を受ける権利を有しない。
- (3) 甲種優先株式の株主は、当会社の残余財産の分配につき、その甲種優先株式1株につき200万円までは、普通株式の株主に優先して分配を受ける。
- (4) 甲種優先株式の株主は、前項の優先分配が行われた後の残余の財産に対しては、分配を受ける権利を有しない。
- (5) 甲種優先株式の株主は、その所有する甲種優先株式について、株主総会における議決権を有する。
- (6) 甲種優先株式及び乙種優先株式に係る優先配当金及び残余財産の分配の支払順位はそれぞれ同順位とする。
- (7) 甲種優先株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。
- (8) 完全議決権株式であり、優先的配当を受ける権利を有する株式である。

3 乙種優先株式の内容

- (1) 普通株式を有する株主に優先して、1株につき年100円の優先配当金を受ける。但し、優先配当金の全部または一部が支払われないときであっても、その不足分は翌事業年度以降に累積しない。
- (2) 優先配当金が支払われた後の残余の剰余金に対しては、配当を受ける権利を有しない。
- (3) 乙種優先株式の株主は、当会社の残余財産の分配につき、その乙種優先株式1株につき200万円までは、普通株式の株主に優先して分配を受ける。
- (4) 乙種優先株式の株主は、前項の優先分配が行われた後の残余の財産に対しては、分配を受ける権利を有しない。

- (5) 乙種優先株式の株主は、その所有する乙種優先株式について、株主総会における議決権を有しない。
 - (6) 乙種優先株式の株主は、乙種優先株式の発行後、当会社の取締役会が別に定める日までの間、当会社に対して乙種優先株式と引換えに、甲種優先株式の交付を請求することができる。当会社が乙種優先株式の取得と引換えに交付する甲種優先株式の数は、乙種優先株式 1 株に対して甲種優先株式 1 株とする。
 - (7) 甲種優先株式及び乙種優先株式に係る優先配当金及び残余財産の分配の支払順位はそれぞれ同順位とする。
 - (8) 乙種優先株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。
 - (9) 無議決権株式であり、優先的配当を受ける権利を有する株式である。
- 4 当会社は、甲種及び乙種の優先株式を引き受ける者の募集について、甲種及び乙種の優先株式の種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しないものとする。
- 5 当会社は、単元株制度を採用していない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月24日 (注)		6,279 (優先株式甲種 3,006 優先株式乙種 1,273 普通株式 2,000)		100,000	799,452	3,479,547

(注) 平成24年6月24日開催の定時株主総会の決議により、欠損墳補のため資本準備金を799,452千円減少しております。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)				3				3	
所有株式数(株)				2,000				2,000	
所有株式数の割合(%)				100.0				100.0	

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

甲種優先株式

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	2	197			618	823	
所有株式数(株)		19	9	1,162			1,816	3,006	
所有株式数の割合(%)		0.6	0.3	38.7			60.4	100.0	

(注) 完全議決権株式であり、優先的配当を受ける権利を有する株式

乙種優先株式

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(株)				1,273				1,273	
所有株式数の割合(%)				100.0				100.0	

(注) 無議決権株式であり、優先的配当を受ける権利を有する株式

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
リゾートトラスト株	愛知県名古屋市中区東桜二丁目18番31号	1,680 (407) [1,273]	26.8 (6.5) [20.3]
多治見クラシック株	岐阜県多治見市小名田町1番地	673 (6) []	10.7 (0.1) []
岡崎クラシック株	愛知県岡崎市岩中町1番地	670 (3) []	10.7 (0.0) []
セントクリークゴルフクラブ	愛知県豊田市月原町黒木1番地1	666 () []	10.6 () []
丸紅株	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	39 (39) []	0.6 (0.6) []
赤尾勝一	東京都国分寺市	10 (10) []	0.2 (0.2) []
ニピック株式会社	東京都調布市調布ヶ丘3-8-1ニピックビル	9 (9) []	0.1 (0.1) []
株式会社岩田商会	愛知県名古屋市中区錦1-2-11	8 (8) []	0.1 (0.1) []
株式会社きんでん	大阪府大阪市北区本庄東2-3-41	8 (8) []	0.1 (0.1) []
株式会社八興	東京都千代田区五番町12番地7	8 (8) []	0.1 (0.1) []
株式会社日本経済廣告社	東京都千代田区神田小川町2丁目10番	7 (7) []	0.1 (0.1) []
計		3,778 (505) [1,273]	60.2 (8.0) [20.3]

(注) 1 (内書)は、議決権を有している優先株式の(甲種)株数及び割合であります。又、〔内書〕は、議決権を有していない優先株式(乙種)の株数及び割合であります。

2 上記大株主上位4社を含め、下記ゴルフ場との間で、姉妹コースの相互利用サービスを行っております。

大株主4社の姉妹コース

- ザ・トラディションゴルフクラブ
- セントクリークゴルフクラブ
- グランディ鳴門ゴルフクラブ36
- スプリングフィールドゴルフクラブ
- グランディ那須白河ゴルフクラブ
- グランディ軽井沢ゴルフクラブ
- グランディ浜名湖ゴルフクラブ

他の姉妹コース

- オークモントゴルフクラブ
- グレイスヒルズカントリー倶楽部
- ザ・カントリークラブ
- パインズゴルフクラブ

所有議決権数別

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
多治見クラシック株	岐阜県多治見市小名田町1番地	673	13.4
岡崎クラシック株	愛知県岡崎市岩中町1番地	670	13.4
(株)セントクリークゴルフクラブ	愛知県豊田市月原町黒木1番地1	666	13.3
リゾートトラスト株	愛知県名古屋市中区東桜二丁目18番31号	407	8.1
丸紅株	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	39	0.8
赤尾勝一	東京都国分寺市	10	0.2
ニビック株式会社	東京都調布市調布ヶ丘3-8-1ニビックビル	9	0.2
株式会社岩田商会	愛知県名古屋市中区錦1-2-11	8	0.2
株式会社きんでん	大阪府大阪市北区本庄東2-3-41	8	0.2
株式会社八興	東京都千代田区五番町12番地7	8	0.2
株式会社日本経済廣告社	東京都千代田区神田小川町2丁目10番	7	0.1
計		2,505	50.0

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式(乙種) 1,273		優先的配当を受ける権利を有する株式
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,000	2,000	株主として権利内容に制限のない、標準となる株式
	優先株式(甲種) 3,006	3,006	優先的配当を受ける権利を有する株式
単元未満株式			
発行済株式総数	6,279		
総株主の議決権		5,006	

(注) 株式の内容につきましては、1 株式等の状況、(1) 株式の総数等、発行済株式 (注) に記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号による甲種優先株式及び乙種優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

甲種優先株式

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年5月29日)での決議状況 (取得期間:平成27年6月1日より随時)	331	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100	-

乙種優先株式

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年5月29日)での決議状況 (取得期間:平成27年6月1日より随時)	1,273	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、株主の皆様により良いゴルフ場及びその附帯施設での快適なプレー環境を提供することで、利益の還元を図っていくこととさせていただいております。

今後、現業の基盤を固めると共に、利益構造の強化を図るため、当期は配当を実施しておりません。

内部留保資金につきましては、ゴルフ場保全資金に充当いたします。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当のみの年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場であり、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性 6 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 0 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役	社長	若林伸和	昭和30年11月15日生	昭和53年4月 リゾートトラスト㈱入社 平成14年4月 岡崎クラシック㈱ザ・ラディションゴルフクラブ支配人就任 平成21年4月 リゾートトラスト㈱HR事業本部事業部長就任 平成24年12月 リゾートトラスト㈱ゴルフ事業本部統轄部長就任 平成26年4月 リゾートトラスト㈱会員制本部ゴルフ事業支社統括部長就任(現任) 平成27年6月 リゾートトラストゴルフ事業㈱取締役就任(現任) 平成27年6月 当社代表取締役就任(現任)	(注)1	()
代表取締役		高浪宣昭	昭和26年3月7日生	昭和51年8月 リゾートトラスト㈱入社 昭和58年6月 リゾートトラスト㈱取締役就任 平成2年4月 リゾートトラスト㈱常務取締役就任 平成8年4月 リゾートトラスト㈱専務取締役就任 平成11年12月 リゾートトラストゴルフ鳴門㈱(現リゾートトラストゴルフ事業㈱)取締役就任 平成26年4月 リゾートトラスト㈱取締役副社長会員制本部長就任(現任) 平成26年6月 当社代表取締役就任(現任) 平成27年6月 リゾートトラストゴルフ事業㈱代表取締役就任(現任)	(注)2	()
取締役	支配人	増田敦男	昭和31年3月28日生	平成12年6月 リゾートトラスト㈱入社 平成23年10月 リゾートトラストゴルフ事業㈱入社 平成24年4月 パインズゴルフクラブ支配人就任 平成26年6月 メイフルポイントゴルフクラブ支配人就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	()
取締役		有光正男	昭和11年9月15日生	平成10年11月 ㈱コアコーディネートシステム会長就任(現任) 平成13年1月 メイフルポイントギャランティ㈱取締役就任(現任) 平成18年7月 当社取締役就任(現任)	(注)2	()
取締役		松澤好則	昭和12年10月20日生	昭和29年2月 松澤運送(現有松澤運送)入社 昭和41年10月 同社代表取締役就任(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	3(3)
監査役		加藤祐次	昭和14年12月23日生	平成3年3月 ジャパンクラシック㈱入社 平成10年6月 同社監査役就任(現任) 平成18年7月 当社監査役就任(現任)	(注)3	()
計						3(3)

- (注) 1 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 所有株式数欄の(内書)は、優先的配当を受ける権利を有する株式の数であります。
 5 監査役加藤祐次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

株式会員制の導入により、経営内容をディスクローズし、会員の信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要な課題であると認識し、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェック機能の充実に努めております。なお、記載内容は当事業年度末現在におけるものであります。

1 会社の機関の内容

当社の役員は、取締役 5 名、監査役 1 名で構成されており、経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定については取締役会を開催し決定しております。取締役会にて決定された経営方針に基づく計画その他の業務執行については、迅速かつ円滑に実行できる体制づくりを行っています。

2 内部統制システムの整備の状況

当社では、役職員一人一人が高い倫理観を持つことでコンプライアンス体制の強化を積極的に行っております。監査役は、会計に関するものに限り、監査方針に基づき監査業務を遂行しております。また、内部統制の有効性について親会社であるリゾートトラスト株の内部監査部門である監査部により検証が行われ、監査法人とも連携し、監査の実効性を確保しております。

3 リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んであります。リスクの共通認識を図るために全取締役が中心となり、リスクの現状分析をし、課題を明確にし、今後の対応策について検討を行っております。

4 役員報酬の内容

取締役に支払われた報酬の総額は、2,130千円であります。

監査役に支払われた報酬はありません。

5 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は 1 名であります。また社外取締役はありません。

社外監査役の加藤祐次は、当社との間に人的関係、資本的関係はありません。

6 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、岡野英生及び近藤繁紀であり、有限責任 あづさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 7 名、その他 3 名であります。なお、7 年を超えて連続して当社の監査関連業務を行っている監査人はおりません。

7 種類株式の発行

当社はマイフルポイントゴルフクラブ預託金会員権の買取資金に充当するため、会社法第108条第1項第3号に定める内容(いわゆる議決権制限)について普通株式と異なる定めをした議決権のない乙種優先株式を発行しております。

8 当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

9 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

10 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議の方法について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
3,450		2,450	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,021	305,508
売掛金	23,150	28,093
商品	2,558	3,731
貯蔵品	6,094	9,469
前払費用	108	383
未収入金	12,243	108,398
その他	22	282
貸倒引当金	315	139
流動資産合計	79,884	455,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,336	23,137
減価償却累計額	959	1,412
建物(純額)	13,376	21,724
構築物	11,875	25,766
減価償却累計額	6,126	7,577
構築物(純額)	5,748	18,189
機械及び装置	1,490	3,400
減価償却累計額	153	290
機械及び装置(純額)	1,336	3,109
車両運搬具	120	10,866
減価償却累計額	120	286
車両運搬具(純額)	-	10,579
工具、器具及び備品	4,004	6,424
減価償却累計額	1,510	1,941
工具、器具及び備品(純額)	2,493	4,483
コース勘定	0	0
リース資産	133,351	135,251
減価償却累計額	51,871	66,400
リース資産(純額)	81,480	68,850
有形固定資産合計	104,436	126,937
投資その他の資産		
投資有価証券	1,650	2,050
差入保証金	50	50
買取預託金債権	8,753,000	8,755,000
その他投資	6	13
貸倒引当金	4,776,300	4,776,300
投資その他の資産合計	3,978,406	3,980,813
固定資産合計	4,082,842	4,107,750
資産合計	4,162,726	4,563,479

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	734	1,429
1年内返済予定の関係会社長期借入金	24,000	24,000
リース債務	16,940	12,707
未払金	13,615	42,561
未払費用	18,140	23,547
未払法人税等	3,840	3,840
未払消費税等	7,158	10,371
前受金		355,314
預り金	17,179	20,847
その他	3,632	4,026
流動負債合計	105,241	498,645
固定負債		
長期借入金		60,000
関係会社長期借入金	416,000	412,000
リース債務	69,791	58,751
退職給付引当金	18,763	20,005
長期未払金	1,651	1,651
固定負債合計	506,205	552,408
負債合計	611,447	1,051,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	3,479,547	3,479,547
資本剰余金合計	3,479,547	3,479,547
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	28,268	67,122
利益剰余金合計	28,268	67,122
株主資本合計	3,551,279	3,512,425
純資産合計	3,551,279	3,512,425
負債純資産合計	4,162,726	4,563,479

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	569,066	606,793
売上原価		
商品期首たな卸高	-	2,558
当期商品仕入高	8,025	17,786
合計	8,025	20,345
商品期末たな卸高	2,558	3,731
売上原価合計	5,467	16,614
売上総利益	563,599	590,178
販売費及び一般管理費		
役員報酬	8,547	2,130
給料及び賞与	228,161	261,901
退職給付費用	5,097	3,137
法定福利費	35,968	39,187
水道光熱費	31,984	33,079
租税公課	685	589
営業促進費	11,727	14,527
支払手数料	123,754	123,012
外注費	19,623	17,349
減価償却費	18,712	17,991
その他	90,356	105,135
販売費及び一般管理費合計	574,619	618,042
営業損失()	11,019	27,863
営業外収益		
受取利息	1	0
貸倒引当金戻入額	-	175
その他	1,927	2,188
営業外収益合計	1,928	2,365
営業外費用		
支払利息	1 9,573	1 9,336
その他	205	178
営業外費用合計	9,779	9,514
経常損失()	18,870	35,013
税引前当期純損失()	18,870	35,013
法人税、住民税及び事業税	3,840	3,840
当期純損失()	22,710	38,853

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	3,479,547	3,479,547	5,558	5,558	3,573,989	3,573,989	
当期変動額								
当期純損失()				22,710	22,710	22,710	22,710	
当期変動額合計				22,710	22,710	22,710	22,710	
当期末残高	100,000	3,479,547	3,479,547	28,268	28,268	3,551,279	3,551,279	

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	3,479,547	3,479,547	28,268	28,268	3,551,279	3,551,279	
当期変動額								
当期純損失()				38,853	38,853	38,853	38,853	
当期変動額合計				38,853	38,853	38,853	38,853	
当期末残高	100,000	3,479,547	3,479,547	67,122	67,122	3,512,425	3,512,425	

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	18,870	35,013
減価償却費	18,712	17,991
退職給付引当金の増減額(は減少)	684	1,242
貸倒引当金の増減額(は減少)	226	175
受取利息	1	0
支払利息	9,573	9,336
売上債権の増減額(は増加)	3,245	4,942
たな卸資産の増減額(は増加)	2,975	4,547
未収入金の増減額(は増加)	15,330	96,155
仕入債務の増減額(は減少)	734	694
未払金の増減額(は減少)	990	14,945
未払費用の増減額(は減少)	1,808	5,406
前受金の増減額(は減少)	-	355,314
その他	2,270	6,739
小計	20,222	270,835
利息の受取額	1	0
利息の支払額	9,129	9,336
法人税等の支払額	3,840	3,840
営業活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,254	257,660
投資有価証券の取得による支出	450	400
有形固定資産の取得による支出	14,977	24,592
買取預託金債権の取得による支出	10,500	2,000
その他の投資等の取得による支出	-	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,927	26,999
長期借入れによる収入	40,000	80,000
長期借入金の返済による支出	-	24,000
リース債務の返済による支出	19,852	17,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,475	269,487
現金及び現金同等物の期首残高	34,546	36,021
現金及び現金同等物の期末残高	1 36,021	1 305,508

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）によってあります。

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によってあります。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 50年

構築物 10年

機械装置 17年

工具、器具及び備品 3~6年

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によってあります。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によってあります。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としてあります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によってあります。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた13,059千円は、「未収入金の増減額」15,330千円、「その他」 2,270千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払利息	5,746千円	5,984千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,000			2,000
優先株式(甲種)(株)	3,006			3,006
優先株式(乙種)(株)	1,273			1,273
合計(株)	6,279			6,279

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,000			2,000
優先株式(甲種)(株)	3,006			3,006
優先株式(乙種)(株)	1,273			1,273
合計(株)	6,279			6,279

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	36,021千円	305,508千円
現金及び現金同等物	36,021千円	305,508千円

2 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	5,626千円	1,900千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として空調・給湯・照明設備(機械及び装置)、カート(車両運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等や元本保証の債権等、安全性の高い金融商品で運用しております。また、資金調達については買取預託金の買取計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金(主に親会社からの借入れ)を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税)及び事業税の未払額である未払法人税等、並びに未払消費税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであり、流動性リスクに晒されております。

借入金は預託金買取及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期は決算日後、最長で14年であり、流動性リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク管理

当社は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

流動性リスク管理

当社は、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(資産)			
(1) 現金及び預金	36,021	36,021	
(2) 売掛金	23,150		
貸倒引当金(*)	315		
	22,835	22,835	
(負債)			
(1) 買掛金	734	734	
(2) 関係会社長期借入金 (1年内返済予定含む)	440,000	440,000	
(3) 未払法人税等	3,840	3,840	
(4) 未払消費税等	7,158	7,158	
(5) リース債務	86,731	94,042	7,310

* 売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(資産)			
(1) 現金及び預金	305,508	305,508	
(2) 売掛金	28,093		
貸倒引当金(*)	139		
	27,954	27,954	
(負債)			
(1) 買掛金	1,429	1,429	
(2) 長期借入金	60,000	60,000	
(3) 関係会社長期借入金 (1年内返済予定含む)	436,000	436,000	
(4) 未払法人税等	3,840	3,840	
(5) 未払消費税等	10,371	7,158	
(6) リース債務	71,458	78,829	7,371

* 売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってあります。

(負債)

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってあります。

(2) 長期借入金

長期借入金については、変動金利により短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によってあります。

(3) 関係会社長期借入金（1年内返済予定含む）

関係会社長期借入金については、変動金利により短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によってあります。

(4) 未払法人税等

未払法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってあります。

(5) 未払消費税等

未払消費税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってあります。

(6) リース債務

リース債務は、元利金の合計額を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、1年以内に返済予定のリース債務は、リース債務に含めて時価を表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日 (千円)	平成27年3月31日 (千円)
投資有価証券(非上場株式) 1	1,650	2,050
差入保証金 2	50	50
買取預託金債権 3	8,753,000	8,755,000

1、2 投資有価証券、差入保証金については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 買取預託金債権については、株式転換に伴い会員の方々より買い取った預託金債権であり、市場価格がなく、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	36,021	-	-	-
売掛金	23,150	-	-	-
合計	59,172	-	-	-

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	305,508	-	-	-
売掛金	28,093	-	-	-
合計	333,602	-	-	-

(注4)長期借入金、関係会社長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
関係会社長期借入金	24,000	24,000	24,000	364,000	4,000	-
リース債務	16,940	12,294	10,968	8,901	7,492	30,135
合計	40,940	36,294	34,968	372,901	11,492	30,135

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	-	-	-	6,000	54,000
関係会社長期借入金	24,000	24,000	384,000	4,000	-	-
リース債務	12,707	11,378	9,307	7,896	7,147	23,021
合計	36,707	35,378	393,307	11,896	13,147	77,021

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	19,447千円
退職給付費用	5,097千円
退職給付の支払額	5,781千円
退職給付引当金の期末残高	18,763千円

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	18,763千円
退職給付費用	3,137千円
退職給付の支払額	1,895千円
退職給付引当金の期末残高	20,005千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	3,097千円	4,344千円
法定福利費損金不算入	436千円	584千円
繰越欠損金	56,383千円	72,848千円
退職給付引当金	6,833千円	6,943千円
未払金	395千円	376千円
貸倒引当金	1,739,565千円	1,657,853千円
減損損失	14,135千円	11,920千円
長期未払金	601千円	573千円
繰延税金資産小計	1,821,449千円	1,755,445千円
評価性引当金	1,821,449千円	1,755,445千円
繰延税金資産合計	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(平成26年3月31日)

当事業年度におきましては、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

当事業年度におきましては、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業単一のセグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	リゾートトラスト株式会社	名古屋市中区	14,258,118	会員制リゾートホテル会員権の販売、ホテルの運営	(被所有) 直接 8.1 間接 0.2	ゴルフ場内レストランの運営委託、役員の兼任	資金の借入	40,000	1年内返済予定の関係会社長期借入金	24,000
							利息の支払	5,746	関係会社長期借入金	416,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

設備資金に充てるため、リゾートトラスト株式会社より借入を実施しております。利率については市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は平成26年4月から平成30年5月までの50回分割返済であります。なお、担保は提供しておりません。

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

リゾートトラスト株式会社(東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	リゾートトラスト株	名古屋市中区	16,977,367	会員制リゾートホテル会員権の販売、ホテルの運営	(被所有)直接8.1間接0.2	ゴルフ場内レストランの運営委託、役員の兼任	1資金の借入	20,000	1年内返済予定の関係会社長期借入金	24,000
							2資金の返済	24,000	関係会社長期借入金	412,000
							利息の支払	5,984	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 預託金買取資金に充てるため、リゾートトラスト株より20,000千円の借入を実施しました。利率については市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は平成30年2月を期限とする一括返済であります。なお、担保は提供しておりません。

2 設備資金に充てるため、リゾートトラスト株より借入を実施しております。

利率については市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は平成26年4月から平成30年5月

ま

での50回分割返済であります。なお、担保は提供しておりません。

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社等	(株)パインズゴルフクラブ	名古屋市中区	50,000	ゴルフ場資産の所有・管理	-	資金の借入及び役員の兼任	資金の借入	60,000	長期借入金	60,000
							利息の支払	71	-	-
同一の親会社をもつ会社等	アール・エフ・エス株	名古屋市中区	10,000	事務代行業	-	リゾートトラストグループ会社間取引の資金決済	リゾートトラストグループ会社間取引の資金決済	703,420	未収入金	106,382

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

事業資金に充てるため、(株)パインズゴルフクラブより60,000千円の借入を実施しました。利率については市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は平成31年4月～平成41年3月までの120回分割返済であります。

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

リゾートトラスト株式会社(東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	2,503,360円43銭	2,522,787円16銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	3,551,279	3,512,425
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,558,000	8,558,000
うち優先株式(千円)	8,558,000	8,558,000
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,006,720	5,045,574
普通株式の発行済株式数(株)	2,000	2,000
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,000	2,000

項目	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
(2) 1 株当たり当期純損失金額()	11,355円04銭	19,426円72銭
(算定上の基礎)		
当期純損失()(千円)	22,710	38,853
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期損失()(千円)	22,710	38,853
普通株式の期中平均株式数(株)	2,000	2,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失を計上しており、また潜在株式を発行していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得予定に関する事項

当社は平成27年 5月29日開催の取締役会にて、自己株式を取得することについて決議しました。

(1) 株式取得の目的

当社は経営安定化のため会員数を充足することを目的に、リゾートトラスト株式会社に対し同社が持つ

施設利用権の譲渡を要請し了解されました。又、株主の意向を今後のクラブ運営により一層反映させるべく、株式については当社が取得することとしました。

(2) 株式の取得先

リゾートトラスト株式会社

(3) 株式取得の時期

平成27年 6月以降隨時(取得株式数が平成27年 6月以降の累計1,604株に達するまで)

(4) 取得する株式の種類及び数、取得価額

取得予定株式数(最大) 優先株式 1,604株

取得価額 無償

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	14,336	8,800	-	23,137	1,412	452	21,724
構築物	11,875	13,890	-	25,766	7,577	1,450	18,189
機械及び装置	1,490	1,910	-	3,400	290	137	3,109
車両運搬具	120	10,866	120	10,866	286	286	10,579
工具、器具及び備品	4,004	3,124	704	6,424	1,941	1,134	4,483
コース勘定	0	-	-	0	0	-	0
リース資産	133,351	1,900	-	135,251	66,400	14,529	68,850
有形固定資産計	165,178	40,492	824	204,846	77,709	17,991	126,937

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	茶店改修工事	8,800千円
構築物	カート道路舗装工事	8,791千円
	クラブハウス玄関他樹木改修工事	3,400千円
車両運搬具	カート10台	9,900千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
1年以内に返済予定の関係会社長期借入金	24,000	24,000	1.38	
1年以内に返済予定のリース債務	16,940	12,707	4.16	
長期借入金		60,000	1.25	平成31年4月30日～平成41年3月31日
関係会社長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	416,000	412,000	1.38	平成30年2月15日～平成30年5月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	69,791	58,751	4.16	平成35年2月28日
合計	526,731	567,458		

- (注) 1 平均利率については長期借入金、関係会社長期借入金及びリース債務の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）、関係会社長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)

長期借入金	-	-	-	6,000
関係会社長期借入金	24,000	384,000	4,000	-
リース債務	11,378	9,307	7,896	7,147
合計	35,378	393,307	11,896	13,147

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,776,615	-	-	175	4,776,439

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による減少額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,405
預金	
普通預金	304,102
計	305,508

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ゴルフ場来場者	3,065
(株)愛銀ディーシーカード	10,898
(株)JCB	7,249
シティーカード(株)	2,060
ユーシーカード(株)	1,786
その他	3,033
計	28,093

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{2}{\frac{(B)}{365}}$
23,150	238,034	233,091	28,093	89.2	39.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品	1,544
会員サービス費関係	3,380
印刷物	912
福利厚生費関係	637
その他	2,994
計	9,469

買取預託金債権

区分	金額(千円)
買取預託金債権	8,755,000
計	8,755,000

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ヤマニ	807
アクシネット ジャパン インク	185
(株)ティ・エフ・シー	143
(株)ダンロップスポーツ	91
キャスコ(株)	81
その他	121
計	1,429

前受金

区分	金額(千円)
新規会員入会金等	348,405
RTレディス前売りチケット代(協賛金含む)	6,909
計	355,314

関係会社長期借入金

相手先	金額(千円) (うち1年内返済予定分)
リゾートトラスト(株)	436,000 (24,000)
計	436,000 (24,000)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、2株券、3株券、50株券、73株券、100株券、300株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	山梨県上野原市鶴島3600番地 株式会社マイフルポイントゴルフクラブ
株主名簿管理人	
取次所	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	当社所定の金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当社の甲種優先株式1株以上を所有する株主は、クラブ規約に基づく当社の運営するゴルフ場の会員となる資格を有しております。

(注) 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第8期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第9期中)	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	平成26年12月22日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第7期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成26年6月20日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月19日

株式会社マイフルポイントゴルフクラブ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡野英生
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 近藤繁紀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイフルポイントゴルフクラブの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マイフルポイントゴルフクラブの平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。